

決 算 公 告

第9期

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

株式会社CCNグループ

東京都千代田区神田鍛冶町三丁目7番4号

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,567,671	流 動 負 債	817,855
現 金 及 び 預 金	929,011	買 掛 金	274,772
売 掛 金	595,991	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	40,000
仕 掛 品	2,210	短 期 借 入 金	275,760
貯 蔵 品	182	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	140,758
前 払 費 用	13,544	リ ー ス 債 務	767
未 収 還 付 法 人 税 等	25,933	未 払 金	10,869
そ の 他	797	未 払 費 用	11,448
固 定 資 産	139,663	未 払 法 人 税 等	620
有 形 固 定 資 産	18,964	未 払 消 費 税 等	5,569
建 物 附 属 設 備	14,022	預 り 金	17,764
工 具 器 具 備 品	2,088	賞 与 引 当 金	39,526
リ ー ス 資 産	2,853	固 定 負 債	272,262
無 形 固 定 資 産	1,922	社 債	20,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,922	長 期 借 入 金	179,267
そ の 他	0	リ ー ス 債 務	2,245
投 資 そ の 他 の 資 産	118,775	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	70,750
出 資 金	10,130	負 債 合 計	1,090,118
長 期 貸 付 金	30,000	(純 資 産 の 部)	
長 期 前 払 費 用	15,958	株 主 資 本	617,216
繰 延 税 金 資 産	19,267	資 本 金	45,000
敷 金 及 び 保 証 金	29,434	資 本 剰 余 金	99,372
保 険 積 立 金	32,126	資 本 準 備 金	99,372
そ の 他	12,948	利 益 剰 余 金	508,039
貸 倒 引 当 金	△31,090	そ の 他 利 益 剰 余 金	508,039
		繰 越 利 益 剰 余 金	508,039
		自 己 株 式	△35,195
		純 資 産 合 計	617,216
資 産 合 計	1,707,334	負債・純資産合計	1,707,334

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,423,315
売上原価	3,783,395
売上総利益	639,920
販売費及び一般管理費	539,232
営業利益	100,688
営業外収益	
受取利息	378
受取配当金	443
助成金収入	6,077
保険解約返戻金	23,462
その他	8,506
営業外費用	
支払利息	9,320
支払保証料	787
支払手数料	746
貸倒引当金繰入額	30,000
固定資産除却損	0
その他	815
経常利益	97,887
税引前当期純利益	97,887
法人税、住民税及び事業税	31,536
法人税等調整額	7,582
当期純利益	58,768

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2024年4月1日残高	45,000	99,372	99,372	449,270	449,270	—	593,643
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益				58,768	58,768		58,768
自己株式の取得						△35,195	△35,195
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	58,768	58,768	△35,195	23,573
2025年3月31日残高	45,000	99,372	99,372	508,039	508,039	△35,195	617,216

	純資産合計
2024年4月1日残高	593,643
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	58,768
自己株式の取得	△35,195
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	
事業年度中の変動額合計	23,573
2025年3月31日残高	617,216

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具器具備品 3～8年

無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 … 均等償却を採用しております。

なお、主な償却年数は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 受 注 損 失 引 当 金 …………… 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失の見込額を計上することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 準委任契約等（派遣契約含）

準委任契約等はサービス支援であるため、契約に定める履行義務の進捗に基づき収益認識を行っております。

(2) 請負契約

請負契約は、要件定義、各種設計（基本設計、プログラム設計、その他設計）、プログラム開発、及び関連事業（テスト報告等）ならびに、社会環境調査部門が実施する各種調査案件に係るものになります。

請負契約の収益認識は、短期、少額の案件を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	127,500千円
計	127,500千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,269千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	906,000株
------	----------

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	21,500株
------	---------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,690	利益剰余金	20	2025年3月31日	2025年6月30日

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	13,672千円
役員退職慰労引当金	24,472千円
貸倒引当金	10,754千円
その他	711千円
繰延税金資産小計	49,610千円
評価性引当額	△30,342千円
繰延税金資産合計	19,267千円

繰延税金負債

繰延税金負債合計	—
繰延税金資産純額	19,267千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等を主体として運用を行っており、資金調達の必要性が生じた場合には金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金の使途は、主に運転資金であり、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権や敷金及び保証金については、管理部が債権の回収状況を随時確認し、残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

変動金利の借入金については、定期的に市場金利の状況を把握することにより、リスク低減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次に資金計画を作成し、支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

資金調達時には、金利の変動動向の確認又は他の金融機関との金利比較を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債（1年内償還予定を含む）	60,000	59,358	641
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	320,025	319,472	552
(3) リース債務（1年内返済予定を含む）	3,012	2,989	23
負債計	383,037	381,819	1,217

(注) 1. 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、上記には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
出資金	10,130

3. 社債及びその他の有利子負債の貸借対照表日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	40,000	20,000	—	—	—	—
長期借入金	140,758	80,425	51,354	25,837	20,004	1,647
リース債務	767	780	793	671	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上されている金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上されている金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	59,358	—	59,358
長期借入金	—	319,472	—	319,472
リース債務	—	2,989	—	2,989
負債計	—	381,819	—	381,819

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債（1年内償還予定を含む）、長期借入金（1年内返済予定を含む）及びリース債務（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入及び社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、情報システムソリューションサービス事業を営んでおり、財又はサービスの種類は、準委任契約等、請負契約であります。

(単位：千円)

区分	情報システム ソリューションサー ビス
	当事業年度
準委任契約等	4,215,770
請負契約	207,545
顧客との契約から生じる収益	4,423,315
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,423,315

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

準委任契約等はサービス支援等であり、企業が履行義務を充足するにつれて、顧客が便益を享受するものであるため、一定の期間にわたり収益認識を行っております。

請負契約はシステム開発等の収益であり、ごく短期で少額な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益の認識を行っております。当該契約は作業が進むにつれて成果物の価値が増加し、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断されるため、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	703,260
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	595,991
契約資産（期首残高）	116,075
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	145
契約負債（期末残高）	—

契約資産は主に、一定の期間にわたり履行義務が充足される請負契約において、期末日時点での進捗度の測定に基づき収益を認識しておりますが、未請求の作業に係る対価に対する権利に関するものであります。

契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は主に、請負の引渡前に顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当事業年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初に予想されている契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	697円81銭
1株当たり当期純利益	65円72銭

リース取引に関する注記

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

社会環境調査事業における複合機（工具器具備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。